2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社シード　　上場取引所　東
コード番号　　7743　　ＵＲＬ　https://www.seed.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）佐藤　隆郎
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　兼　管理本部長　（氏名）杉山　哲也　　ＴＥＬ　03-3813-1111

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,132	5.8	1,413	24.7	1,030	△8.4	528	△36.5
2026年３月期中間期	17,144	1.9	1,133	29.5	1,125	47.2	833	51.9

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　502百万円（△44.4%）　　2026年３月期中間期　　903百万円（36.1%）

（注）2027年３月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17.47	－
2026年３月期中間期	27.53	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	66,245	19,159	28.9	633.04
2026年３月期	62,579	19,608	30.8	636.98

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　19,159百万円　　2026年３月期　　19,278百万円

（注）2027年３月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	15.00	15.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.0	2,200	52.8	1,750	24.5	1,350	18.9	44.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社オキュデバイセズ、除外　3社　（社名）株式会社オキュデバイセズ、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.、Sensimed SA

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,265,922株	2026年３月期	30,265,922株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	136株	2026年３月期	136株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	30,265,786株	2026年３月期中間期	30,265,786株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(連結範囲の重要な変更) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 12
(企業結合等関係) …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2025年４月１日に行われた、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合及び2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、原油価格や原材料価格の高止まり等による企業収益や個人消費への影響が懸念されております。また、世界的な地政学リスクや海外経済の動向に引き続き注視を要する状況が続いております。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、１日使い捨てタイプへのシフトや高付加価値製品に対する需要の高まりを背景に底堅く推移しております。また、コンタクトレンズ装用者の年齢層の広がりに伴い遠近両用タイプの需要が高まっていることに加え、近視進行抑制への関心が高まる等、消費者ニーズは一層多様化しております。

このような状況の下、当社グループでは、「まだみぬ、世界は、美しい」をパーパスのキャッチコピーに掲げ、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指しております。その実現に向け、お客様のニーズに合った安全で高品質な製品・サービスの提供に努めております。

中期経営計画（2024年４月～2027年３月）におきましては、「連結売上高500億円を達成し、世界のコンタクトレンズ市場でプレゼンスを発揮するための生産基盤を確保する」ことを掲げており、特に「省人化生産体制の構築による競争力維持」「品質向上による安全安心の追求」「コーポレートブランド再構築による企業価値向上」「環境経営の推進」「人的資源強化による事業基盤の整備」を企業目標達成に向けた重点課題として取り組んでおります。

国内における商品戦略としては、主力商品である国産の「シード１dayPureシリーズ」の中でも、特に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの販売に注力しております。ニーズが高まっているシリコーンハイドロゲルレンズにつきましては、「シードAirGradeシリーズ」を中心に展開するとともに、次世代シリコーンハイドロゲルレンズの上市に向けた準備を進めております。

サークル・カラーレンズにつきましては、「シード Eye coffret １day UV M」「ベルミー」等の商品を展開しております。また、カラーレンズ市場においても高付加価値レンズの需要が拡大している中、2026年８月には「ベルミーTORIC」を新たに発売いたしました。今後も、「シード１dayPureシリーズ」同様に乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの商品拡充を図ってまいります。

オルソケラトロジーレンズ「ブレスオーコレクト」につきましては、取扱施設の拡大や定額制サービスの普及を通じて、引き続き需要の拡大に取り組んでおります。

海外市場におきましては、アジアやヨーロッパを中心に、市場特性に応じた商品展開を行っております。特に近年では、東南アジアを中心にオルソケラトロジーレンズや「シード１dayPure EDOF」の販売拡大を進めております。さらに、既存販売先との関係強化に加え、新規販売地域や販路の開拓にも継続して取り組み、グローバルでの販売基盤の拡充を進めております。

生産につきましては、2026年３月より稼働を開始した４号棟において、生産ラインの省人化を推進しております。稼働開始後、生産は概ね計画どおりに推移しており、生産効率の向上や安定供給体制の強化に寄与しております。第一期計画は2027年３月期に、第二期計画は2028年３月期に完了する予定であり、最大生産能力は月産6,500万枚から段階的に拡大し、最終的に月産8,250万枚となる計画です。今後の需要拡大を見据えた安定的な供給体制の構築を引き続き進めてまいります。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間において、乱視用や遠近両用といった高付加価値レンズの売上が前年同期と比べて増加し、売上高は18,132百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、歩留まりの改善や販売条件の適正化等により、売上総利益率が改善しました。販売費及び一般管理費につきましては、ECサイト等における販売促進に伴う広告宣伝費が前年同期と比べて増加しました。また、営業外費用として、借入金及びリース資産の増加に伴いリース債務も増加したため、支払利息が増加しました。さらに、特別損失として、公開買付けに伴うアドバイザリー費用196百万円を計上しました。その結果、営業利益1,413百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益1,030百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益528百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

なお、当社が2026年10月14日付で公表したとおり、ラックスシェア・プレシジョン・ケイマン・リミテッドによる当社株式に対する公開買付けは成立しており、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。今後は同社とのシナジー効果の発現により、中国を中心としたアジア市場における販売の強化を一層進めてまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズ販売につきましては、国産の「シード１dayPureシリーズ」やシリコーンハイドロゲル素材の「シードAirGradeシリーズ」の拡販に注力しました。「シード１dayPureシリーズ」につきましては、乱視用と遠近両用の売上が拡大し、シリーズ全体で前年同期比4.5%増となりました。サークル・カラーレンズにつきましては、販売チャネルの多様化や競合商品の増加の影響を受けて、売上は前年同期比0.5%減となりました。オルソケラトロジーレンズにつきましては、売上が前年同期比10.0%増と伸長が続いております。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズの販売増加によって専用ケア用品の販売が伸長しており、売上は前年同期比5.5%増となっております。

海外へのコンタクトレンズ輸出につきましては、中国越境EC等での売上が拡大しており、前年同期比26.7%増となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は18,101百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,187百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズやその他売上が減少した結果、売上高は31百万円（前年同期比26.3%減）となりましたが、利益率が改善したため、営業利益は６百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

2025年４月１日に行われた、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合及び2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、66,245百万円となり、前連結会計年度末から3,665百万円増加いたしました。主な要因としては、リース資産が増加したこと等が挙げられます。負債につきましては、47,085百万円となり、前連結会計年度末から4,114百万円増加しております。主な要因としては、鴻巣研究所の新規設備導入に伴う長期借入金が増加したことが挙げられます。純資産につきましては、19,159百万円となり、前連結会計年度末から448百万円減少しております。主な要因としては、非支配株主持分の減少等が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,438百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,029百万円（前年同期1,760百万円の増加）となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費の計上2,191百万円や税金等調整前中間純利益の計上831百万円であります。資金減少の主な要因は、在庫の積み上げによる棚卸資産の増加2,066百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,809百万円（前年同期1,016百万円の減少）となりました。主な要因は、鴻巣研究所の新規設備導入等に関する有形固定資産の取得7,242百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7,068百万円（前年同期2,108百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の借入8,825百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月11日の「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211,149	5,534,374
受取手形及び売掛金	5,114,156	4,712,775
商品及び製品	7,642,197	9,153,391
仕掛品	551,831	522,614
原材料及び貯蔵品	1,258,751	1,677,070
前渡金	162,957	116,630
未収入金	733,562	1,050,261
その他	2,195,750	837,142
貸倒引当金	△54,630	△35,446
流動資産合計	21,815,726	23,568,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,082,700	18,512,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,179,014	2,218,578
土地	6,234,249	6,234,814
リース資産（純額）	8,073,821	10,062,734
建設仮勘定	406,613	394,157
その他（純額）	849,167	850,742
有形固定資産合計	36,825,567	38,273,980
無形固定資産		
のれん	857,346	736,636
その他	838,791	885,827
無形固定資産合計	1,696,137	1,622,463
投資その他の資産		
投資有価証券	969,931	1,457,295
その他	1,272,220	1,322,527
投資その他の資産合計	2,242,151	2,779,823
固定資産合計	40,763,857	42,676,267
資産合計	62,579,584	66,245,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,281	263,150
短期借入金	13,894,586	15,661,078
リース債務	2,092,751	2,379,945
未払金	9,946,376	3,014,963
未払法人税等	309,072	407,547
賞与引当金	560,239	584,188
製品保証引当金	101,870	113,900
その他	397,489	453,401
流動負債合計	27,658,666	22,878,175
固定負債		
長期借入金	5,592,016	12,536,629
リース債務	6,890,136	8,816,647
退職給付に係る負債	2,615,683	2,657,731
資産除去債務	39,774	39,774
その他	174,978	156,583
固定負債合計	15,312,589	24,207,366
負債合計	42,971,256	47,085,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,319	3,532,319
資本剰余金	4,774,783	4,726,385
利益剰余金	9,425,277	9,370,350
自己株式	△83	△83
株主資本合計	17,732,297	17,628,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,453	454,289
繰延ヘッジ損益	8,729	9,301
為替換算調整勘定	642,287	675,660
退職給付に係る調整累計額	447,886	391,316
その他の包括利益累計額合計	1,546,357	1,530,568
非支配株主持分	329,673	―
純資産合計	19,608,327	19,159,540
負債純資産合計	62,579,584	66,245,082

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	17,144,039	18,132,793
売上原価	9,427,247	9,637,657
売上総利益	7,716,792	8,495,135
販売費及び一般管理費	6,583,681	7,082,128
営業利益	1,133,111	1,413,007
営業外収益		
受取利息	3,228	3,556
受取配当金	11,976	12,634
受取賃貸料	29,545	24,133
受取保険金	597	16,044
為替差益	107,669	－
助成金収入	19,619	20,709
売電収入	25,671	22,386
その他	18,619	14,790
営業外収益合計	216,928	114,254
営業外費用		
支払利息	191,993	363,055
為替差損	－	32,863
その他	32,984	100,834
営業外費用合計	224,978	496,753
経常利益	1,125,060	1,030,508
特別利益		
固定資産売却益	1,781	－
子会社清算益	22,843	－
債務免除益	56,578	－
特別利益合計	81,203	－
特別損失		
固定資産除却損	0	3,127
固定資産売却損	4	－
公開買付関連費用	－	196,115
特別損失合計	4	199,242
税金等調整前中間純利益	1,206,260	831,265
法人税、住民税及び事業税	294,538	344,181
法人税等調整額	74,294	△31,165
法人税等合計	368,833	313,016
中間純利益	837,426	518,249
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,250	△10,628
親会社株主に帰属する中間純利益	833,176	528,878

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	837,426	518,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,108	6,836
繰延ヘッジ損益	13,800	571
為替換算調整勘定	35,692	33,373
退職給付に係る調整額	△11,620	△56,569
その他の包括利益合計	65,982	△15,788
中間包括利益	903,408	502,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	917,479	503,231
非支配株主に係る中間包括利益	△14,070	△770

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,206,260	831,265
減価償却費	1,530,934	2,191,068
のれん償却額	37,597	67,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,890	△3,593
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△35,297	△34,881
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,218	31,385
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15,860	12,030
受取利息及び受取配当金	△15,204	△16,191
受取保険金	△597	△16,044
支払利息	191,993	363,055
子会社清算損益（△は益）	△22,843	－
債務免除益	△56,578	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,777	－
固定資産除却損	0	3,127
売上債権の増減額（△は増加）	27,539	398,542
棚卸資産の増減額（△は増加）	△773,764	△2,066,859
前渡金の増減額（△は増加）	△74,002	46,326
未収入金の増減額（△は増加）	140,251	△313,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,034	△70,209
未払金の増減額（△は減少）	△102,107	341,588
未払消費税等の増減額（△は減少）	355,534	692,740
その他	△365,732	140,150
小計	1,970,359	2,598,127
利息及び配当金の受取額	15,204	15,716
利息の支払額	△192,145	△367,187
保険金の受取額	597	16,044
法人税等の還付額	3	－
法人税等の支払額	△60,281	△232,970
和解金の受取額	26,937	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,676	2,029,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,680	△93,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,299	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△452,586	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	73,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△413,515
投資有価証券の取得による支出	△721	△766
有形固定資産の取得による支出	△496,195	△7,242,361
有形固定資産の売却による収入	2	－
無形固定資産の取得による支出	△21,264	△133,765
貸付金の回収による収入	713	616
預り保証金の受入による収入	9,593	－
敷金及び保証金の差入による支出	△6,570	△3,832
敷金及び保証金の回収による収入	368	12,616
関係会社株式の取得による支出	△40,178	－
子会社の清算による収入	10,296	－
その他	△3,683	△7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,606	△7,809,082

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	1,195,001
長期借入れによる収入	－	8,825,000
長期借入金の返済による支出	△924,418	△1,330,493
配当金の支払額	△453,704	△453,656
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△191,758
リース債務の返済による支出	△730,717	△975,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108,840	7,068,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,446	△22,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,357,324	1,266,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,078,106	4,171,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,272	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,848,054	5,438,194

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は５月に㈱オキュデバイセズを設立し連結子会社としましたが、８月に一部株式を売却したことにより㈱オキュデバイセズ及び㈱オキュデバイセズの子会社であるSensimed SAが当社の子会社でなくなり、連結の範囲から除外しております。また、当社は８月に当社の連結子会社であった台灣實瞳股份有限公司の全株式を売却したことにより子会社でなくなり、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	17,100,928	17,100,928	43,110	17,144,039
セグメント利益	2,126,607	2,126,607	4,810	2,131,417

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

２．当中間連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前中間連結会計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,126,607
「その他」の区分の利益	4,810
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△998,306
中間連結損益計算書の営業利益	1,133,111

（注）１．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

２．当中間連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前中間連結会計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltdが Scotlens Holdings Limitedの株式を取得し、また当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得したことから、Scotlens Holdings Limited及びその100%子会社であるScotlens Limited、上海幻櫻商貿有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれんが519,599千円発生しております。なお、のれんの金額は暫定的な会計処理の確定が反映されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,101,016	18,101,016	31,776	18,132,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	18,101,016	18,101,016	31,776	18,132,793
セグメント利益	2,187,552	2,187,552	6,819	2,194,372

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,187,552
「その他」の区分の利益	6,819
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△781,364
中間連結損益計算書の営業利益	1,413,007

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,909,472千円	5,534,374千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△61,418	△96,180
現金及び現金同等物	5,848,054	5,438,194

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

(1) 2025年４月１日に行われた当社の連結子会社であるContact Lens Precision Laboratories Ltd.がScotlens Limitedの持株会社であるScotlens Holdings Limitedの株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額410,428千円は、会計処理の確定により209,616千円減少し、200,812千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が279,488千円、繰延税金負債(固定負債その他)が69,872千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産その他が290,880千円、繰延税金負債(固定負債その他)が72,720千円、利益剰余金が6,268千円、為替換算調整勘定が381千円それぞれ増加し、のれんが211,509千円減少しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ990千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が2,089千円増加しております。

(2) 2025年６月１日に行われた当社の連結子会社である上海実瞳光学科技有限公司が上海幻櫻商貿有限公司の株式を取得した企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(完全子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び株式の譲渡)

当社は、2026年７月１日を効力発生日として、当社のスマートコンタクトレンズ事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の完全子会社である株式会社オキュデバイセズへ承継させたうえで、2026年８月26日付で株式会社オキュデバイセズの株式の一部を株式会社ラ・ホールディングスに譲渡し、株式会社オキュデバイセズを連結の範囲から除外いたしました。

１．　会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称
　株式会社オキュデバイセズ

② 株式譲渡先企業の名称
　株式会社ラ・ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

スマートコンタクトレンズ事業

(3) 会社分割及び株式譲渡を行った主な理由

スマートコンタクトレンズ事業に関する経営資源をオキュデバイセズに集約することによって、将来的な資本・業務提携を見据えたオープンな事業運営が可能となり、また、意思決定プロセスの迅速化を図り、研究開発パートナーとの連携創出を加速することを目的として、会社分割及び株式譲渡を行っております。

(4) 事業分離日

① 会社分割効力発生日
　2026年７月１日

② 株式譲渡日
2026年８月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
① 会社分割
当社を吸収分割会社とし、株式会社オキュデバイセズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。なお、当社は2026年８月26日に、当該株式の一部を株式会社ラ・ホールディングスに譲渡しております。

② 株式譲渡
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２． 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、処理しております。